

みんなで作る！

地区防災計画作成マニュアル (概要版)



まずは、
ここからはじめてみませんか！！

岡山県

■ 地区防災計画とは・・・



1 地区防災計画って、どのようなもの？

地区防災計画は、自分達の命と地区を守るため、地区の居住者や事業所の方々自身が、災害に対する備えと必要な行動を検討し、みんなで共有しておきたいルールや防災活動を紙や冊子にまとめたものです。

2 地区防災計画はどのような点に特徴があるの？

- 地域コミュニティが主体となって作成し、完成した計画は市町村地域防災計画に定めることを提案できます。
- 地区の特性に応じて、計画の内容などを自由に決めることができます。
- 計画に基づいた防災活動を継続的に実践することで、地域の防災力を向上することができます。

3 地区防災計画を作成する主体や範囲はどうすればいいの？

○地区防災計画作成の主体 地区居住者等とは・・・

地域住民をはじめ、防災士や民生委員など、日頃から地域で防災や福祉に携わる方や、防災活動の主体となりうる自治会、町内会、自主防災組織の関係者、事業所など様々な方が考えられます。

○どの範囲で地区防災計画を作成するのがよいか

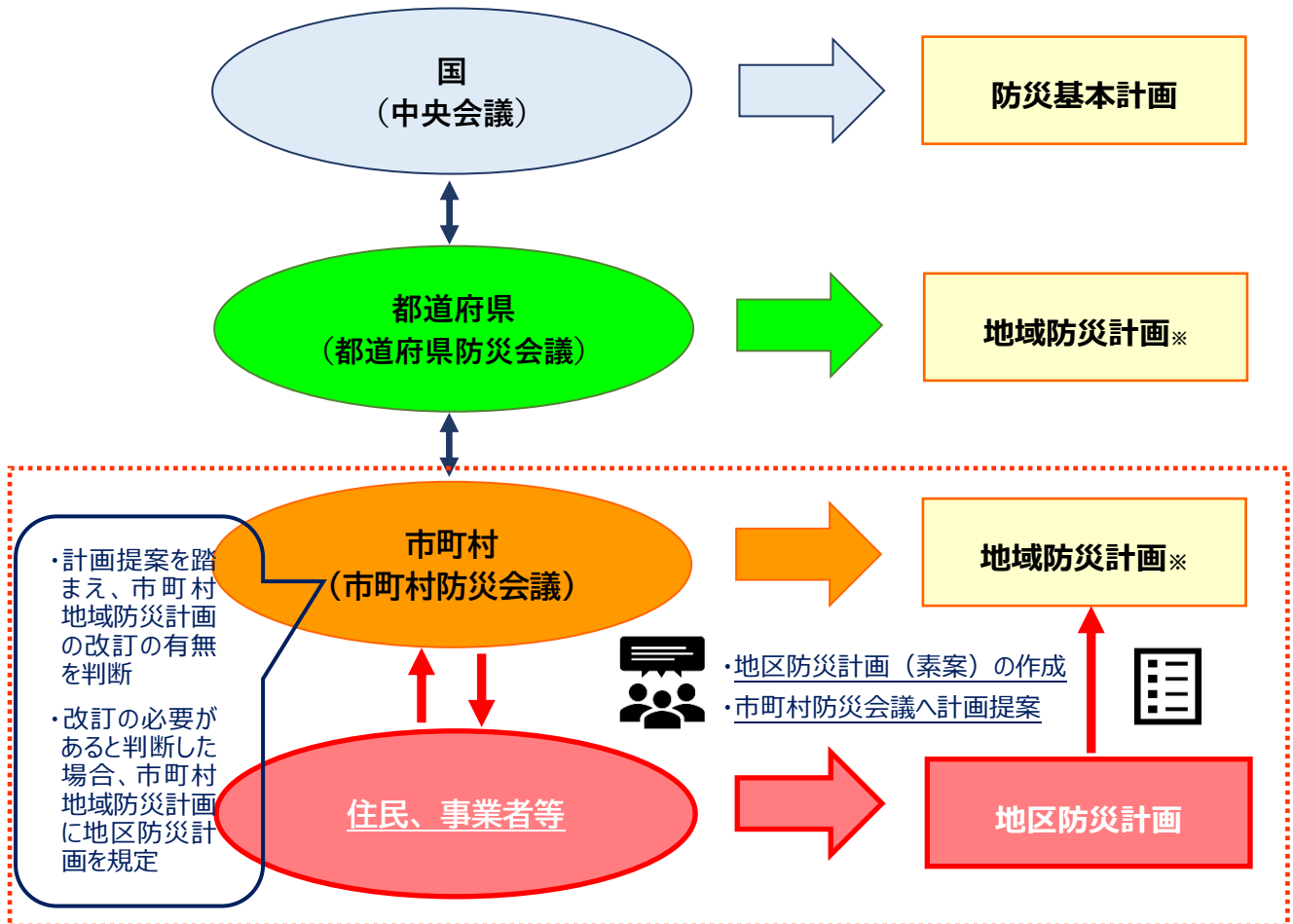
特に決まりはありませんが、町内会や自治会、小学校区など、日頃から顔の見える関係性が構築されていたり、活動しやすい範囲がよいと思われます。

4 地区防災計画に盛り込むべき内容は？

- 住民の命を守るために、地区の災害の危険性の理解、安否確認（特に高齢者や障害のある方）、避難のルールや方法、避難所生活は、特に重要な部分です。
- 地区防災計画は、主に「命を守る共助の計画」であり、特に自分だけでは避難が難しい要配慮者をいかに支援するかを中心にするのがよいと考えます。

■地区防災計画制度（イメージ図）

<各種防災計画の基本>



※地域防災計画・・・都道府県や市町村の各自治体が、災害対策基本法に基づいて作成する防災計画。防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り、住民の生命・身体・財産を災害から保護することを目的としている。

■市町村防災会議への計画提案

【メリット】

- ✓ 地区防災計画が、市町村地域防災計画と一体的になることで、市町村による「公助」と住民等による「自助」「共助」が連携できるようになります。
- ✓ 災害時に各地区の現場で、地区居住者等が地区での避難行動、避難時や避難生活での相互支援の活動をどのように行うか具体的に整理され、明らかにできます。
- ✓ 市町村が、地区居住者等の行動や活動を把握できれば、「公助」による支援で何を補えばよいかを整理できます。

⇒ 「自助」「共助」の計画と「公助」の融合により、災害時の現場の動きが具体的に整理されるところが重要なポイントです。

■ 地区防災計画作成の流れ

地区防災計画に記載する項目や作成の流れは、特に決まっていません。

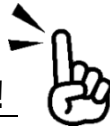
次に紹介する手順を参考にしながら、それぞれの地区にふさわしい進め方で計画作成に取り組んでみましょう。

Step 1

話し合いに参加するメンバー等を決める。



▶ 基本的な取組体制を考えてみよう！



・防災も地域づくりの1つです。参加者を幅広く求めることにより、さまざまな立場の意見等が得られ、平時及び災害時の防災活動について、深く議論できるようになります。

[参加者の例]

市町村職員、自治会・町内会・自主防災組織の関係者、消防団員、
防災士、民生委員、社会福祉協議会職員、子ども会等の各種団体 など

・自治会等の既存組織の中に話し合うグループを設けてみましょう。地域づくりの一環として防災を話題にすることで、組織内の横のつながり（例えば、防災と福祉の連携）が生まれ、効果的な連携により、課題解決に向けた取組の相乗効果が生まれやすくなります。

Step 2

地区の現状や災害リスクを把握する。



▶ 把握のプロセス

2- (1)

防災意識を
高める

2- (2)

地区の特性を
知る

2- (3)

防災まち歩き
の実施

2- (4)

防災マップの
作成

※上記は例示であり、地区の実情に応じて取組を進めてください（上記のとおり進める必要はありません）。



▶Step 2 – (1) 防災意識を高める



・地区防災計画の作成に取り組もうと思っても、防災に関する知識や経験がないと、具体的体的なイメージができず、作成が難航することもあります。

取り組むと決めたら早い段階で、市町村に相談し、職員や有識者等の外部人材に参加してもらい、アドバイスを求めながら進めていきましょう。

▶Step 2 – (2) 地区の特性を知る



・市町村が作成するハザードマップや白地図などを用意して、過去に発生した災害の事例等を挙げながら、住民同士で地区の特性を確認しましょう。

・確認したい特性は、「ヒト」「モノ」「環境」です。これらの特性を知ることで平時と災害時に必要な防災活動が見えてきます。

[特性に応じた確認事項と検討したい課題例]

特性	確認事項	検討したい課題例
ヒト	人口、世帯数、年齢構成、避難行動要支援者（高齢者や障害のある方等）の状況、地域コミュニティの特徴	<input type="checkbox"/> 避難行動要支援者の把握と住まいの環境確認（災害リスク等の把握） <input type="checkbox"/> 住民同士、行政との顔の見える関係づくり <input type="checkbox"/> 要支援者を迅速に避難支援できる体制づくり
モノ	地区資源の状況	<input type="checkbox"/> 地区資源の掘り起こし （例）地区の強みや弱みの把握 等 強み：災害時に活用できるモノ、施設 等 弱み：インフラの設置状況、医療機関・商業施設の有無 等
環境	想定される災害リスクの把握（過去に発生した災害事例を踏まえて）	<input type="checkbox"/> 過去の災害発生箇所の把握 （例）河川や水路の氾濫発生箇所、土砂災害の発生箇所 等 <input type="checkbox"/> 孤立するおそれのある集落等の把握 <input type="checkbox"/> 避難場所や安全な避難経路の確認 <input type="checkbox"/> 危険箇所の把握

▶Step 2 – (3) 防災まち歩きの実施



・防災まち歩きは、自分の暮らしている地区を歩き、地区内の自然、施設、人、災害時に危険な箇所等を確認し、記録する作業です。

・「ヒト」「モノ」「環境」の特性に着目し、避難経路や避難先、安全な場所、危険な箇所、避難行動要支援者の住まいの地理的環境等について、現場で確認してみましょう。



地図上や書類上では気づかなかった視点など、実際に歩くことで、「生の情報」を得ることができる。

▶Step 2 – (4) 防災マップの作成



・防災まち歩きで集めた情報を整理し、「防災マップ」を作成します。

[マップに書き込む例]

安全な場所、危険な箇所、避難場所、災害時に活用できる資源の情報 等



マップを作成し、可視化できるようにすることで情報を共有しやすくなり、災害時に必要な活動や避難経路等の検討資料として有効活用できる。

Step 3

地区に必要な防災活動を検討する。



▶平時と災害時の防災活動を検討してみよう！



・地区の状況を確認した後、地区に必要な防災活動について具体的な検討に入りましょう。次ページの表も参考にしつつ、これまでに把握した地区の特性を再確認しながら、必要と思われる活動を挙げて話し合みましょう。

・防災活動は、災害時だけに限らず、平時の活動も検討する必要があります。平時、災害警戒時、応急対策時、復旧・復興時といった各段階に分けて考えてみましょう。

・話し合いにあたっては、議論を深めるため、目標や狙いを決め全員で共有しておきましょう。また、参加者全員が意見を出せるよう、人数に応じてグループ分けを行うなどして、アイデアを出し合ってみましょう。

[想定される防災活動の例]

平時	災害警戒時	応急対策時	復旧・復興時
<input type="checkbox"/> 防災訓練、避難訓練の実施（情報収集・共有・伝達訓練を含む） <input type="checkbox"/> 活動体制の整備 <input type="checkbox"/> 連絡体制の整備 <input type="checkbox"/> 防災マップの作成 <input type="checkbox"/> 避難経路の確認 <input type="checkbox"/> 指定緊急避難場所、指定避難所等の確認 <input type="checkbox"/> 避難行動要支援者の避難支援など、地域で必要となる支援の確認（見守りや声かけ） <input type="checkbox"/> 食料や資機材の備蓄 <input type="checkbox"/> 救助技術の取得 <input type="checkbox"/> 防災教育の普及啓発活動	<input type="checkbox"/> 情報収集・共有・伝達 <input type="checkbox"/> 連絡体制の整備 <input type="checkbox"/> 状況把握（見回りや所在確認） <input type="checkbox"/> 防災気象情報の入手・確認 <input type="checkbox"/> 避難判断、避難行動等	<input type="checkbox"/> 身の安全の確保 <input type="checkbox"/> 初期消火 <input type="checkbox"/> 住民による助け合い <input type="checkbox"/> 救出及び救助 <input type="checkbox"/> 避難誘導、避難支援 <input type="checkbox"/> 情報収集・共有、伝達 <input type="checkbox"/> 物資の仕分け、炊き出し <input type="checkbox"/> 避難所運営、在宅避難者等への支援	<input type="checkbox"/> 被災者に対する地域コミュニティ全体での相互支援 <input type="checkbox"/> 行政関係者、学識経験者等が連携し、地域の理解を得て、速やかな復旧・復興の活動を促進
消防団、各種地域団体、ボランティア等との連携			

Step 4

地区防災計画（素案）を取りまとめる。



・計画は一から作成する必要はありません。地区で引き継がれている書き物があるときは、それをうまく活用しましょう。

・最初からたくさんの項目を計画に盛り込む必要はありません。できることから取り組み、少しずつ項目を増やしていきましょう。

・計画の様式や必要な項目については、市町村職員や防災の専門家の意見を聞きながら、進めましょう。



地区の特性を話し合う様子



防災まち歩き



防災活動の検討

Step 5

防災訓練を実施する。



・地区防災計画作成の取組は、計画を立てるだけでなく、計画に基づいた活動を実践することも大切です。防災訓練を通して体制が機能し、実効性のある活動ができるかを確認してみましょう。

・防災訓練を振り返り、課題を整理してみましょう。防災訓練を行うと、想定と違ったり、うまく体制が機能しなかったりすることがあります。一つずつ解決し、改善していきましょう。

・さまざまな立場からの意見や助言が得られるよう、できるだけ幅広い分野の関係者に参加してもらいましょう。

[参加者の例]

自治会・町内会・自主防災組織の関係者、消防団員、防災士、避難行動要支援者、要支援者の家族、民生委員、市町村職員など

・住民一人ひとりが「自分の命は自分で守る」という意識を持つことが大切です。こうした機会に日頃から水、食料、生活用品の備蓄や非常持出品を準備し、災害に備えるよう、地域住民への啓発にも力を入れましょう。

Step 6

取組を振り返り、素案の内容を見直す。



・防災訓練で明らかになった課題等を踏まえ、地区防災計画（素案）を見直しましょう。

・地区防災計画は、一度作成したら終わりではありません。防災訓練で体制がうまく機能しなかったり、年月を経て関係者や居住者の顔ぶれが変わったりすることもあるため、定期的な見直しが必要となります。



■ 地区防災計画の項目例



地区防災計画は、地区の特性に応じて、自由な内容で作成できるようになっています。地区居住者等の意向を反映し、「実践できる計画」を作成しましょう。

■ 地区防災計画の項目例

出典：地区防災計画ガイドライン（内閣府）

1 計画の対象地区の範囲

△△市△△町

2 基本的な考え方

- (1) 基本方針（目的）
- (2) 活動目標
- (3) 長期的な活動計画

3 地区の特性

- (1) 自然特性
- (2) 社会特性
- (3) 防災マップ

4 防災活動の内容

- (1) 防災活動の体制（班編成）
- (2) 平常時の活動
- (3) 発災直前の活動
- (4) 災害時の活動
- (5) 復旧・復興期の活動
- (6) 市町村等、消防団、各種地域団体、ボランティア等との連携

5 実践と検証

- (1) 防災訓練の実施・検証
- (2) 防災意識の普及啓発
- (3) 計画の見直し



[ポイント]

- 最初からすべての項目について作成する必要はないよ。「小さく始めて大きく育てる」という意識を持って、少しずつ取り組んでみよう。

■ 初動対応とタイムラインの検討



(1) 初動対応について

災害発生の際の危険性が高まったとき、「避難すべきかどうか」や「具体的な避難方法」について、短い時間で判断するのは困難です。

迅速で円滑な避難行動ができるよう、自治会や町内会等の地域コミュニティにおいて、あらかじめ初動対応のルールを決めておきましょう。

区分	視点	検討項目	内容
役員会の開催 基準	いつ	開催時期	気象情報等をもとに、どのタイミングで役員会を開催するかを決めておきましょう。
	誰が	出席者	事前に出席メンバーを決めておきましょう。
	どこで	開催場所	自治会の集会所や会長宅など、いざというときに集まりやすい場所を検討し、第1・2候補を決めておきましょう。
	何を	協議・判断事項	<input type="checkbox"/> 避難の呼びかけ時期 <input type="checkbox"/> 避難方法の周知と安否確認の方法 <input type="checkbox"/> 避難行動要支援者の避難支援の確認 <input type="checkbox"/> 避難所の運営従事者の確認 等
	どのように	伝達方法	会長が不在の場合に備え、組織規約等で代理を決めておきましょう。携帯電話への連絡のほか、スマートフォンを持っている場合、メッセージングアプリによる連絡も有効です。
避難の呼びかけ	どのように	伝達方法	[伝達方法] 電話連絡、メール、メッセージングアプリ、FAX、自宅訪問等 [連絡体制] 活動体制や各班の役割を検討する中で決定 ※連絡が取れない場合の対応方法も要検討
	どこに	避難場所	在宅、知人宅、緊急避難場所、避難所 ※避難する時期やタイミングも考慮

(2) タイムラインについて

「どのような備えや行動をすべきか」「どのタイミングで行動をすべきか」を時系列に定めた防災行動計画を「タイムライン」と言い、自分自身のタイムラインを「マイ・タイムライン」、地区のタイムラインを「コミュニティ・タイムライン」と言います。

■自治会等のコミュニティ・タイムラインの例

時間	気象情報	市町村情報	地区の対応 (情報収集等)	家庭の対応 (例)
3～ 5日前	台風情報 (進路・勢力等)	注意の呼びかけ	今後の台風の進路情報の確認 役員会開催の決定 避難準備の呼びかけ(備蓄品や非常持出品の確保、連絡手段等)	今後の台風の進路情報の確認 常備薬の確保 家の周囲の安全確保 備蓄品や非常持出品の確保
2日前	台風情報 (進路・勢力等) 大雨注意報 洪水注意報 氾濫注意情報 高潮注意報	自主避難など 注意の呼びかけ 避難所の開設準備 土のう準備	役員会の開催 避難喚起(早めの避難や親戚・知人宅への避難等)	携帯電話の予備電源の確保と充電 避難方法や移動手段等の決定
1日前	大雨警報 洪水警報 氾濫警戒情報	高齢者等避難	●●●等による高齢者等避難の受信 避難の呼びかけ 高齢者等の避難支援 避難所の運営に協力	●●●等による高齢者等避難の受信 高齢者等は避難 その他の人は避難準備
半日前	土砂災害警戒情報 高潮警報	避難指示	●●●等による避難指示の受信 避難の呼びかけ 安否確認 避難誘導	●●●等による避難指示の受信 全員避難 避難完了
5時間前	氾濫危険情報		安否確認 避難誘導	全員避難
3時間前			安否確認 避難誘導	全員避難
0時間前	大雨特別警報 氾濫発生情報	緊急安全確保		直ちに安全確保(垂直避難等)



※地区防災計画の作成方法をもっと知りたい場合は、本マニュアルの本編をご覧ください。

岡山県危機管理課

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

TEL : 086-226-7562 FAX : 086-225-4559

作成日 : 令和6年3月